

平成14年3月期 決算短信（連結）



平成14年5月31日

会社名 株式会社ディジットブレン

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画本部長

TEL (03) 3355-2136

氏 名 竹内 勝

決算取締役会開催日 平成14年5月31日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の株式保有比率 —%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	4,035 (43.5)	△1,366 (—)	△1,883 (—)
13年3月期	2,811 (—)	△1,510 (—)	△594 (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△6,940 (—)	△279 91	—	△134.3	△14.6	△46.7
13年3月期	△562 (—)	△32 67	—	△7.6	△6.1	△21.1

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 229百万円 13年3月期 7百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 14年3月期 24,795,216株 13年3月期 17,210,001株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	13,532	1,234	9.1	43 11
13年3月期	12,240	9,101	74.4	528 73

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年3月期 28,632,145株 13年3月期 17,210,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	△2,025	△5,754	4,061	723
13年3月期	△2,541	△2,747	6,022	3,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) — 社 持分法(新規) 2社 (除外) — 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,734	△780	△780
通期	7,000	102	102

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円55銭

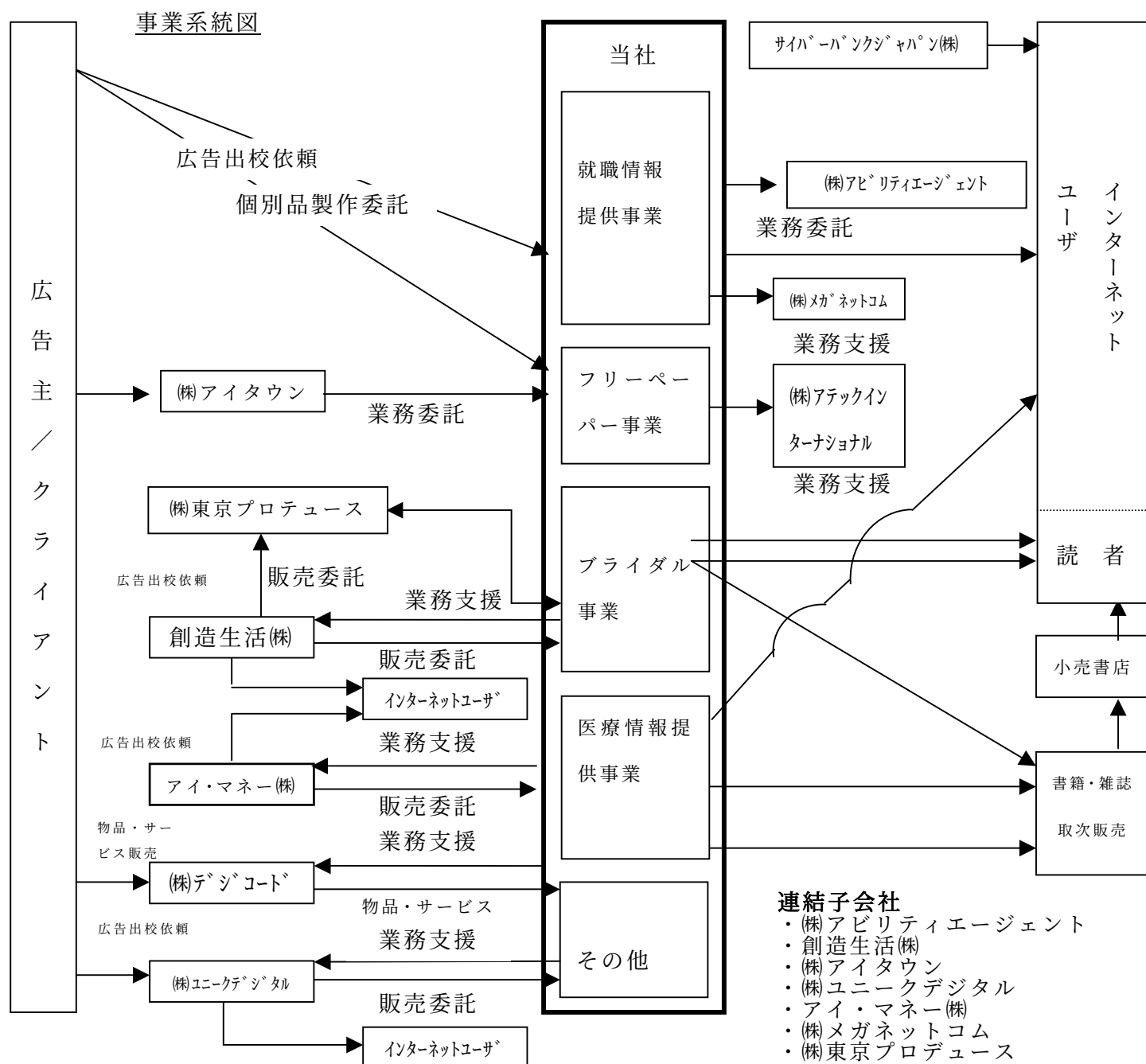
(注) 業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ディジットブレン）及び連結子会社7社、及び持分法適用会社3社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネット・モバイルと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等（就職情報提供事業、医療情報提供事業、ブライダル事業、フリーペーパー事業、その他）を行っております。

当社は、平成13年8月1日の旧株式会社ディジットとの合併により、同社の関係会社又は資本業務提携先である株式会社アビリティエージェント、創造生活株式会社、株式会社アイタウン、株式会社ユニークデジタル、アイ・マネー株式会社及び株式会社東京プロデュースを新たに連結子会社とし、株式会社デジコード、及びサイバーバンクジャパン株式会社に関しては、当期より持分法適用会社としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

当社は平成13年8月1日に旧株式会社ディジットと旧ブレンドットコム株式会社が合併を行い、株式会社ディジットブレンとして再スタートいたしました。合併と同時に単体の合理化と平行し、グループの新しいコア事業ともいえるブライダル事業、フリーペーパー事業の成長を加速すべくグループ各社の再編成を実施してまいりました。また事業拡大のため、株式会社東京プロデュースを連結子会社とし、株式会社オーエムエムジーとの業務提携を行うなど、シナジー効果を得るべく布石を打ってまいりました。

当社の企業集団における経営の基本方針は以下のとおりであります。

- (1) 「メディア&ソリューション」を実現する企業グループの形成
- (2) 各事業、各関係会社の見直しによる収益性の確保
- (3) 関係会社の株式公開

※「メディア&ソリューション」とは、生活者の課題を総合的に解決していくために新たな価値を創造するビジネスモデルであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、内部留保の充実及び財務体質の強化を図り、事業の発展に備えていくことが重要であると考えておりますが、業績状況に応じ株主還元を図りたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

- (1) 経営体制の整備による組織力・コーポレートガバナンスの強化
- (2) 不採算事業の整理統合
- (3) 新たなコア事業の確立と発展

これらを三つの柱として、さらに収益性の高い事業に注力してまいります。経営管理体制の整備として執行役員制度を導入し、取締役を減員、加えて社外取締役を選任予定であります。当社はグループの中核として、グループ全体の戦略立案、人材配置、投資などを行っておりますが、こうした活動を通じて、グループ全体の効率的な運営を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では経営管理体制整備の一環として以下のとおり組織の変更を行っております。

- (1) メディア統括局を新設し、その下に編集統括部、制作統括部、メディアプロフィットセンターを設置
- (2) 採用事業局を採用メディア局に医療事業局を医療メディア局に改変
- (3) 名古屋支社の縮小
- (4) 経営管理部門の強化

5. 対処すべき課題

当社グループにとって、IT関連産業の急激な変化を伴う拡大に迅速に対応できるかが重要であります。当社グループが対処すべき当面の課題としては、①紙媒体とインターネット・モバイルを融合した新しい情報サービスの提供、②既存事業の効率的な運営体制の構築、強化などがあげられます。

これらの課題に対処すべく、創造的に業務の効率化が図られるようさまざまな戦略を展開いたします。当社においては、インターネットウェブビジネスの強化、新しいコンセプトの雑誌創刊や他社との業務提携等を計画しております。グループとしては新しいコア事業となるブライダル事業、フリーペーパー事業、採用情報提供事業に注力してまいります。

6. 目標とする経営指標

目標は早期黒字化であり、中長期的に経営の最も重視する指標は、1株当たり当期純利益（EPS）と株主資本利益率（ROE）であります。

7. 経営成績

当期の我が国経済は、デフレの進行や個人消費の低迷、雇用環境の悪化等が続き、先行き不透明な状況にありました。また、IT関連産業においては、政府による「e-Japan 重点計画」の推進や、インターネットにおけるブロードバンド環境の拡大など、新たなIT化の波が興っており、これらの動きが個人のライフスタイルおよび企業のビジネススタイルに大きな影響をもたらしています。当社グループでは、このような状況を最大のチャンスととらえ、「クリック&ペーパー」を更に進化させた「メディア&ソリューション」（生活者の課題を総合的に解決していくために新たな価値を創造するビジネスモデル）の実現を目指して、効率経営を追求しております。

当期より株式会社アイタウンや株式会社東京プロデュースを連結子会社化し、新たな事業区分としてフリーペーパー事業とブライダル事業を設けております。よって前期の数値との対比は、就職情報提供事業及び医療情報提供事業のみについて記載しております。

（１） 就職情報提供事業

当社の主要事業である就職情報提供事業におきましては、前期に新卒向け採用メディア「メガジョブ スチューデント」に加え、中途採用メディアである「メガキャリア」を立ち上げたことで当期は期首から新卒採用、中途採用双方の企業ニーズを取り込むことができました。このことにより、採用メディアに関する売上は順調に推移しました。しかし、景気後退による企業の採用ニーズ低迷による受注件数の減少（平成13年3月期 約900社→平成14年3月期 約700社）により、就職、転職に伴う企業からの受託業務（パンフレット、ホームページの作成、システム開発、採用セミナーの運営代行等）に関する売上が落ち込んだため、就職情報提供事業全体の売上高は前期比6.7%減の1,542百万円となりました。同事業の営業利益は、△602百万円（前期△1,139百万円）となっております。

（２） 医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、看護学生の就職雑誌である「ナース専科学生版」の売上が飛躍的に伸びました。また、前期に立ち上げたインターネットサイトである「ナース専科ドットコム」も順調に会員数が伸びており、増収となりました。今後、「ナース専科ドットコム」では、就職、転職の斡旋のみならず、ターゲットをしぼった企業マーケティングなどに利用できるようサイトの機能充実を図っていく方針であります。また看護フォーラム（合同就職説明会）も開催地を増やし、当期は、東京、大阪、名古屋で実施いたしました。この結果、医療情報提供事業の売上高は 762 百万円（前期比 44.5%増）の大幅な増収となりました。利益面では営業利益 57 百万円（前期△80 百万円）と黒字転換を果たしました。

（３） ブライダル事業

当期より創造生活株式会社、株式会社東京プロデュースが連結子会社となりました。また株式会社オーエムエムジーとも業務提携し、「出会い」から「挙式」、「新婚旅行」までを一貫してサービス提供できる体制を整えたことにより、ブライダル事業の売上高は 950 百万円でありました。しかしながら、リストラ経費が増加したため、営業利益は△601 百万円となりました。

（４） フリーペーパー事業

平成 13 年 4 月に設立した株式会社アイタウンは平成 13 年 11 月に創刊しており、フリーペーパー事業の売上高は 313 百万円となっております。株式会社アイタウンでは、平成 13 年の 2 月から単月黒字に転換しておりますが、設立時の初期費用を吸収できず、営業利益は△238 百万円となりました。

（５） その他事業

ネットワーク事業につきましては、パソコン販売の市況が急速に低迷したため、パソコン販売、コミュニティーサイトの運営共に、当期完全撤退いたしました。これにより、その他事業の売上高は 467 百万円にとどまりました。また営業利益は 18 百万円となりました。

これらの結果、当期の業績は、連結売上高 4,035 百万円（前期比 43.5%増）、経常利益△1,883 百万円、当期純利益△6,940 百万円となりました。既存事業である採用情報提供事業において、景気後退による企業の採用活動低迷による広告売上受注が減少したものの、新しいコア事業であるブライダル事業、フリーペーパー事業に注力し積極的に営業推進を行いました結果、増収となりました。しかし、株式会社アイタウンによるフリーペーパー事業の初期費用が予想以上に嵩んだことや、グループ企業においてもパソコン不況の影響による「Home PC+Net」、「iCupid」誌の撤退損が発生したこと、及び連結子会社化した株式会社東京プロデュースの損失も加わったことで、経常損失が拡大しました。また、減損処理すべき関係会社その他への貸付金については全てを引当計上し、貸倒引当金繰入額は 693 百万円となり、投資有価証券評価損は 504 百万円となりました。その他の特別損失として、ネットワーク事業からの完全撤退によるパソコン販売事業撤退整理損 383 百万円、及びコミュニティーサイト事業整理損 732 百万円を計上し、当期純利益は大幅な赤字となりました。

8. 今期の見通し

今期は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により財務基盤を強化し、役員報酬の減額、リストラ等によりさらなる経費削減をいたします。前期中に日比谷事務所を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用もサーバー等のリナックス化により削減しております。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の撤退により、今期は撤退損、関連費用がなくなります。今期以降、グループ各社の合併再編を進め、収益性の高い新しいコア事業ともいうべきブライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向け経営資源を集中、引き続き体制を整備していく方針であります。フリーペーパー事業は昨年 11 月に創刊し、今年 2 月には単月黒字に転換、6 月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、今期は、大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iwedding デスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、大幅な増収となります。採用情報提供事業については、連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に中途採用事業を移管し、事業拡大する方針であります。

社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし（8名→6名）、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名及び監査役1名を招聘し、経営体質の強化を図ってまいります。これらにより、今期の業績予想は、連結売上高7,000百万円（前期比73.4%増）、経常利益102百万円（前期△1,883百万円）、当期純利益102百万円（前期△6,940百万円）を見込んでおります。

（１） 今後の業績に寄与が見込まれる実施済の施策

- ① 日比谷事務所閉鎖、四谷本社への統合
- ② 名古屋支社の縮小
- ③ リナックス化によるシステム関連費用の削減
- ④ 不採算事業からの撤退（「Home PC+Net」、「iCupid」、「iMotor」、金融情報誌）
- ⑤ ブライダル事業関連の連結子会社化
- ⑥ 株式会社オーエムエムジーとの提携
- ⑦ フリーペーパー事業の収益化

（２） 今後予定している施策

- ① 執行役員制度の導入、取締役の減員
- ② 役員報酬の減額
- ③ 社外取締役の選任
- ④ 従業員的大幅削減
- ⑤ 投資有価証券売却等による資金確保
- ⑥ 採用関連制作会社の分離によるコスト削減
- ⑦ 関係会社、事業の整理、撤退
- ⑧ 中途採用事業（人材紹介）を連結子会社へ移管
- ⑨ 新卒事業の再編

3 連結財務諸表等

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)			対前期増減
区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,226,542			723,002		
2 受取手形及び売掛金		972,174			1,459,172		
3 たな卸資産		1,632,096			71,053		
4 前払費用		13,130			198,208		
5 短期貸付金		—			160,116		
6 その他		205,865			218,360		
貸倒引当金		△37,663			△11,289		
流動資産合計		6,012,147	49.1		2,818,625	20.8	△3,193,522
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	933,835			1,087,846			
2 土地	2,570,000			2,667,026			
3 その他	21,574	3,525,409	28.8	187,530	3,942,403	29.1	416,994
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア	259,309			641,235			
2 その他	13,975	273,285	2.2	53,799	695,034	5.2	421,749
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,021,877			4,769,990			
2 関係会社株式	232,314			588,988			
3 破産更生債権等	—			766,119			
4 その他	175,225			747,149			
貸倒引当金	—	2,429,417	19.9	△796,085	6,076,162	44.9	3,646,745
固定資産合計		6,228,111	50.9		10,713,601	79.2	4,485,490
資産合計		12,240,259	100.0		13,532,226	100.0	1,291,967

	前連結会計年度 (平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		対前期増減
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	332,754		1,146,835		
2 短期借入金	—		321,975		
3 一年内返済予定の 長期借入金	—		63,887		
4 一年内リース債務	55,111		39,244		
5 返品調整引当金	4,000		23,313		
6 新株引受権	46,400		64,100		
7 一年以内償還予定社債	—		2,000,000		
8 未払金	—		720,706		
9 その他	319,886		235,960		
流動負債合計	758,153	6.2	4,616,022	34.1	3,857,869
II 固定負債					
1 社債	2,000,000		3,000,000		
2 転換社債	—		940,000		
3 長期借入金	—		1,044,972		
4 リース債務	198,649		91,403		
5 退職給付引当金	163,344		4,214		
6 役員退職引当金	18,892		263,200		
7 長期末払金	—		1,764,940		
8 その他	—		334,500		
固定負債合計	2,380,886	19.4	7,443,231	55.0	5,062,345
負債合計	3,139,039	25.6	12,059,253	89.1	8,920,214
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	—	—	238,744	1.8	238,744
(資本の部)					
I 資本金	5,304,301	43.3	5,879,840	43.5	575,539
II 資本準備金	5,159,848	42.2	3,805,475	28.1	△1,354,373
III 欠損金	1,362,058	△11.1	8,418,937	△62.2	△7,056,879
IV その他有価証券評価差額金	301	0.0	116	0.0	△185
	9,102,392	74.4	1,266,494	9.4	△7,835,898
V 自己株式	△1,172	△0.0	△32,266	△0.3	△31,094
資本合計	9,101,219	74.4	1,234,228	9.1	△7,866,991
負債、少数株主持分及び 資本合計	12,240,259	100.0	13,532,226	100.0	1,291,967

② 【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前期増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		2,811,372	100.0		4,035,796	100.0	1,224,424
II 売上原価		2,757,247	98.1		3,019,484	74.8	262,237
売上総利益		54,124	1.9		1,016,311	25.2	962,187
III 販売費及び一般管理費		1,564,754	55.6		2,382,730	59.1	818,036
営業損失		1,510,630	△53.7		1,366,418	△33.9	144,152
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,180,530			71,092			
2 役員退職金引当金戻入益	26,441			—			
3 その他	18,321	1,225,292	43.6	70,862	141,954	3.5	△1,083,338
V 営業外費用							
1 支払利息	27,012			45,804			
2 社債利息	48,156			145,147			
3 社債発行費	8,500			56,751			
4 為替差損	211,427			—			
5 持分法による投資損失	7,685			229,645			
6 営業権償却	—			111,746			
7 その他	6,191	308,973	11.0	70,062	659,158	16.3	350,185
経常損失		594,310	△21.1		1,883,622	△46.7	△1,289,372
VI 特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	55,205			—			
2 役員退職引当金戻入益	—			17,292			
3 持分変動損益	—			69,504			
4 前期損益修正益	—			85,000			
5 その他	—	55,205	1.9	4,531	176,327	4.4	121,122
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	16,536			132,442			
2 投資有価証券評価損	—			1,640,394			
3 貸倒引当金繰入額	—			693,118			
4 債権放棄損	—			833,132			
5 コミュニティサイト 開発費損失等	—			732,763			
6 営業権償却	—			446,984			
7 前期損益修正損	—			44,294			
8 パソコン事業撤退損	—			383,018			
9 棚卸資産廃棄損	—			72,597			
10 連結調整勘定償却	—			359,333			
11 その他	—	16,536	0.6	—	5,338,080	△132.3	5,321,484

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前期増減
区分	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
当期純損失		555,641	△19.8		7,045,376	△174.6	△6,489,735
法人税、住民税及び事業税		6,760	0.2		6,784	△0.2	24
少数株主損失		—	—		△111,714	2.8	△111,714
当期純損失		562,401	△20.0		6,940,446	△172.0	△6,378,045

③ 【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前期増減
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 欠損金期首残高		799,656		1,362,058	562,402
II 欠損金減少高					
1. 資本準備金取崩高		—		1,354,372	1,354,372
III 欠損金増加高					
1. 連結子会社増加による 欠損金増加高		—	1,452,558		
2. 持分法適用会社増加に よる欠損金増加高		—	18,246	1,470,805	1,470,805
IV 当期純損失		562,401		6,940,446	6,378,045
V 欠損金期末残高		1,362,058		8,418,937	7,056,879

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△555,641	△7,045,376
減価償却費	56,722	766,697
連結調整勘定償却額	—	362,849
投資有価証券評価損益	—	1,640,394
固定資産除却・廃棄損	—	132,442
パソコン事業撤退損	—	115,352
貸倒引当金の増加額	—	703,109
返品調整引当金の増加額	—	△17,504
退職給付引当金の増加額	—	△167,779
役員退職慰労引当金の増加額	—	△18,892
受取利息及び配当金	△1,180,530	△71,316
支払利息	75,168	190,952
持分法による投資損益	—	229,645
為替差損益	—	△784
持分変動損益	—	△69,504
売上債権の減少額	147,699	452,830
破産更生債権等の増加	—	△ 460,110
たな卸資産の増加額	△1,566,261	1,700,217
長期前払費用の増加	—	△10,528
その他流動資産の減少額	△153,682	723,293
仕入債務の減少額	△221,401	362,113
未払金の増加額	—	△891,539
未払費用の増加額	—	△138,032
その他流動負債の増加額	—	△303,242
長期預り金の返済	△300,000	—
その他固定負債の増加額	—	△38,540
その他	21,835	△8,254
小計	△3,676,090	△1,861,506
利息及び配当金の受取額	1,171,898	45,578
利息の支払額	△58,012	△206,161
その他の受取額	21,091	—
法人税等の支払額	—	△2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,112	△2,025,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出	△736,213	△196,365
有形固定資産の売却等による収入	—	300,000
無形固定資産の取得等による支出	—	△497,479
無形固定資産の売却等による収入	—	474
投資有価証券の取得等による支出	△2,243,000	△6,798,695

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資有価証券の売却等による収入	—	1,579,000
貸付による支出	—	△1,542,392
貸付金の回収による収入	192,251	1,541,184
敷金・保証金の差入による支出	—	△55,884
敷金・保証金の返還による収入	—	191,461
その他投資等の増加による支出	—	△21,190
その他投資等の減少による収入	—	33,449
子会社株式の取得による支出	△50,000	△370,000
その他	89,120	81,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747,840	△5,754,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,564,869
短期借入金の返済による支出	—	△5,836,000
ファイナンスリース債務の 返済による支出	△21,448	△55,111
セールスアンドリースバックによる収入	—	1,514,177
長期借入れによる収入	—	853,475
長期借入金の返済による支出	—	△291,601
社債の発行による収入	1,991,499	1,947,380
社債の償還による支出	—	△1,000,000
転換社債の発行による収入	—	1,995,950
新株引受権の発行による収入	—	14,900
株式の発行による収入	4,052,276	—
少数株主への株式の発行による収入	—	384,600
自己株式の取得による支出	—	△31,093
その他の支出	301	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,022,628	4,061,846
IV 現金及び現金同等物の増加額	733,675	△3,717,852
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,492,867	3,226,542
新規連結・合併に伴う現金及び現金同等物 の増加額	—	1,214,312
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,226,542	723,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社株式会社メガネットコム1社を連結しております。非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アイタウン 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース 株式会社メガネットコムを除く連結子会社は、被合併会社の連結子会社であり合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アイキャスト 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益、及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社株式会社アテックインターナショナル1社に持分法を適用しております。 関連会社サイバーバンクジャパン株式会社は、当期純損失および欠損金に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用していません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンクジャパン株式会社 株式会社デジコード サイバーバンクジャパン株式会社は、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えているため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードについては、被合併会社の持分法適用会社であるため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 2社 非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社ウェブポータル 株式会社ライフインプロデュース 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうちアイ・マネー株式会社の決算日は12月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお株式会社東京プロデュースは決算日が9月30日である為3月31日現在の仮決算による財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 I 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 II たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 I 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 建物 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 I 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 II たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 I 有形固定資産 同左 その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	Ⅱ 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によ っております。 ソフトウェア 5年 その他 20年 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一 般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、 出版取次店への売上高(連結会 計期間末以前2ヶ月間の総売上 高)に対し、返品実績率を乗じた 額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計期間末における 退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規による連結会計期 間末要支給額の100%を計上し ております。 ⑤ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額を未払費用として計上し ております。	Ⅱ 無形固定資産 営業権 5年 その他 20年 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等の特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出 版取次店への売上高(主として連 結会計期間末以前2ヶ月間の総売 上高)に対し、返品実績率を乗じた 額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会 において、退職金制度の廃止が決 議された後、当社社員団体と協定 し、平成13年7月31日をもって退職 金制度を廃止致しました。これに 伴い、制度廃止日を基準日として 退職金規定に基づく自己都合によ る要支給額を退職金として従業員 に支払い、退職給付引当金を全額 取崩しております。 ④ 役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもっ て役員退職金制度を廃止し、「役 員退職引当金」を全額戻入れてお ります。 ⑤ 賞与引当金 当社は、給与制度の年棒制度移行 により、平成13年7月31日をもって賞 与支給を廃止いたしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の試算及び負債の評価に関する事項	連結子会社の試算及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前純損失に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(事業構造改革等について) 当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいうべきブライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円（前期比7倍増）、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円（前期比約2.5倍増）、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。 社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし（8名→6名）、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,758千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、323,576千円です。
2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計期間の末日が金融機関の末日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,433千円	2 連結調整勘定の金額は、24,924千円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	1 返品調整引当金繰入額 23,313千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 29,300千円 販売促進費 29,055 役員報酬 98,348 給料手当 489,984 福利厚生費 74,413 退職給付引当金繰入額 21,037 役員退職引当金繰入額 9,322 借地借家料 91,712 減価償却費 18,784 事業所税 21,988	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 38,131千円 販売促進費 114,107 役員報酬 120,651 給料手当 722,867 福利厚生費 118,640 退職給付引当金繰入額 4,318 貸倒引当金繰入額 7,637 借地借家料 191,005 減価償却費 34,720 調査研究費 170,413

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,226,542千円 現金及び現金同等物 3,226,542千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 723,002千円 現金及び現金同等物 723,002千円

4. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	就職情報 提供事業 (百万円)	医療情報 提供事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,653	527	630	2,811	—	2,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,653	527	630	2,811	—	2,811
営業費用	2,792	607	921	4,322	—	4,322
営業利益(又は営業損失)	△1,139	△80	△290	△1,510	—	△1,510

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業……………新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業……………ナース向け書籍・雑誌出版販売他

その他……………ネットワーク事業、人材紹介、広報・PR他

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	就職情報 提供事業 (百万円)	医療情報 提供事業 (百万円)	ブライダル 事業 (百万円)	フリーペーパー 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高							—	
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,542	762	950	313	467	4,035	—	4,035
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,542	762	950	313	467	4,035	—	4,035
営業費用	2,144	704	1,552	551	448	5,402	—	5,402
営業利益 (又は営業損失)	△602	57	△601	△238	18	△1,366	—	△1,366

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業……………新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業……………ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業……………結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業……………フリーペーパーの出版

その他……………人材紹介、宣伝・PR他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合及び全セグメントの資産の合計額に占める国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合及び全セグメントの資産の合計額に占める国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>370,653</td><td>106,276</td><td>264,377</td></tr><tr><td>合計</td><td>370,653</td><td>106,276</td><td>264,377</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	370,653	106,276	264,377	合計	370,653	106,276	264,377	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>422,427</td><td>137,735</td><td>286,104</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>148,345</td><td>49,793</td><td>98,552</td></tr><tr><td>合計</td><td>570,773</td><td>187,528</td><td>384,656</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	422,427	137,735	286,104	ソフトウェア	148,345	49,793	98,552	合計	570,773	187,528	384,656
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	370,653	106,276	264,377																										
合計	370,653	106,276	264,377																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	422,427	137,735	286,104																										
ソフトウェア	148,345	49,793	98,552																										
合計	570,773	187,528	384,656																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table><tr><td>1年内</td><td>72,120千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>194,152千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>266,272千円</td></tr></table>	1年内	72,120千円	1年超	194,152千円	合計	266,272千円	<table><tr><td>1年内</td><td>143,072千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>401,679千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>544,751千円</td></tr></table>	1年内	143,072千円	1年超	401,679千円	合計	544,751千円																
1年内	72,120千円																												
1年超	194,152千円																												
合計	266,272千円																												
1年内	143,072千円																												
1年超	401,679千円																												
合計	544,751千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>59,939千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,667千円</td></tr></table>	支払リース料	59,939千円	減価償却費相当額	60,667千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>126,803千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119,306千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>10,972千円</td></tr></table>	支払リース料	126,803千円	減価償却費相当額	119,306千円	支払利息相当額	10,972千円																		
支払リース料	59,939千円																												
減価償却費相当額	60,667千円																												
支払リース料	126,803千円																												
減価償却費相当額	119,306千円																												
支払利息相当額	10,972千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、定率法により残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費としております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
	5 利息相当額の算定方法																												
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																												

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	41,315	イー・ファイナンス事業	直接 33.30	役員2名	—	—	—	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)アテック インターナ ショナル	東京都千代田区	431,500	印刷出版事業、広告事業	(所有) 直接 23.17	役員2名	編集業務委託	委託料	7,221	未払金	402
関連 会社	サイバーバ ンクジャパ ン(株)	東京都新宿区	100,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 40.00	役員1名	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	41,315	イー・ファイナンス事業	直接 19.96	—	—	—	—	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)アテック インターナ ショナル	東京都千代田区	431,500	印刷出版事業、広告事業	(所有) 直接 23.17	役員2名	編集業務委託	広告料委託料	150 3,167	未払金	638
関連 会社	サイバーバンクジャパン(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売業務代理委託	広告料	200	売掛金	210
関連 会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	60,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 51.00	役員3名	編集業務委託	広告料	5,300	売掛金	5,565
関連 会社	(株)ウェブポータル	東京都新宿区	125,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.00	役員2名	編集業務委託	広告料委託料	10,965 2,450	売掛金 未払金	3,008 735

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません

7. 有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	396	481	85
(2) その他	23,413	23,629	215
合計	23,810	24,111	301

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	2,000,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,000
計	2,018,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年超5年以内(千円)
非上場社債	2,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成14年 3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	396	580	183
(2) その他	—	—	—
小計	396	580	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	3,413	3,036	△377
小計	3,413	3,036	△377
合計	3,810	3,616	△193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成14年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	2,000,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	945,862
非上場債券	1,882,500
非上場外国債	477,000
その他	0
計	5,305,362

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)
非上場社債	2,000,000

8. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

9. 退職給付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当期において適格退職年金制度を解約いたしました。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
退職給付債務	163,344千円
退職給付引当金	163,344千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
勤務費用	61,718千円
退職給付費用	61,718千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
期末に在籍する従業員の退職一時金制度による期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務としております。	

当連結会計年度

平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。

この退職金制度の廃止により、当連結会計年度より退職給付制度は採用しておりません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,593,282	98.9
医療情報提供事業	770,949	104.2
ブライダル事業	950,513	—
フリーペーパー事業	313,113	—
その他	467,560	73.5
合計	4,095,419	137.2

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,626,195	104.3	169,800	12.2
医療情報提供事業	548,701	104.4	105,051	33.0
ブライダル事業	950,413	—	—	—
フリーペーパー事業	313,113	—	—	—
その他	467,560	81.0	—	—
合計	3,905,984	146.7	274,851	60.5

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,542,281	93.3
医療情報提供事業	762,327	144.5
ブライダル事業	950,513	—
フリーペーパー事業	313,113	—
その他	467,560	74.2
合計	4,035,796	143.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。